ともに輝く明日のために。
Light up your future.
ほくでん

Press Release



平成24年1月26日

平成23年度第3四半期（4～12月）決算について

当社は、平成23年度第３四半期（４～12月）決算の
概要について、次のとおり取りまとめました。

北　海　道　電　力　株　式　会　社

（お問い合せ先）
北海道電力 ㈱ 広報部広報企画グループ
ＴＥＬ：０１１－２５１－４０７６（直通）

Ⅰ．平成23年度第３四半期決算の概要

○ 連 結 決 算

１．連結経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第３四半期	457,406	12.6	4,618	△ 85.9	△ 4,548	―
23年３月期第３四半期	406,192	3.6	32,817	86.0	23,363	235.1

	四半期純損益		１株当たり四半期純損益
	百万円	%	円 銭
24年３月期第３四半期	△ 13,362	―	△ 65.00
23年３月期第３四半期	8,228	406.7	39.86

（注１）パーセント表示は、対前年同四半期増減率

（注２）営業損益、経常損益、四半期純損益、１株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

２．連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第３四半期	1,667,995	384,929	22.4
23 年 3 月 期	1,641,561	410,741	24.4

○ 単 独 決 算

１．経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第３四半期	443,670	13.0	1,532	△ 95.0	△ 7,720	―
23年３月期第３四半期	392,567	4.1	30,670	118.2	20,968	485.7

	四半期純損益		１株当たり四半期純損益
	百万円	%	円 銭
24年３月期第３四半期	△ 14,802	―	△ 72.00
23年３月期第３四半期	7,080	8,640.7	34.29

（注１）パーセント表示は、対前年同四半期増減率

（注２）営業損益、経常損益、四半期純損益、１株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

２．財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第３四半期	1,603,865	338,680	21.1
23 年 3 月 期	1,576,200	365,937	23.2

Ⅱ．連 結 決 算 の 概 要

当第３四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響や本州方面への電力融通の実施などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ５１２億円（１２．６％）増加の４，５７４億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、５１４億円（１２．６％）増加の４，６００億円となりました。

支出面では、石炭火力の稼働を高めるなど経営全般にわたる効率化に努めましたが、泊発電所の安全性に関する総合評価（以下「ストレステスト」という。）への対応など停止日数の増加による原子力発電量の減少や本州方面への電力融通の実施による燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ７９４億円（２１．３％）増加の４，５２７億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、７９３億円（２０．６％）増加の４，６４６億円となりました。

以上により、営業損益は４６億円の利益、経常損益は４５億円の損失となりました。また、法人税法の改正などによる税率変更に伴い、繰延税金資産の取崩し影響額を法人税等に計上したことなどにより、四半期純損益は、１３３億円の損失となりました。

連結収支比較表　　（単位：百万円）

		当第３四半期連結累計期間 (A)	前第３四半期連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比％ (A)/(B)	前期
経常収益	営業収益（売上高）	457,406	406,192	51,213	112.6	566,272
	電気事業営業収益	442,647	391,274	51,372	113.1	544,748
	その他事業営業収益	14,758	14,918	△ 159	98.9	21,524
	営業外収益	2,670	2,481	189	107.6	3,026
	合計	460,077	408,674	51,402	112.6	569,299
経常費用	営業費用	452,787	373,374	79,412	121.3	523,074
	電気事業営業費用	440,055	360,028	80,026	122.2	504,160
	その他事業営業費用	12,732	13,346	△ 614	95.4	18,913
	営業外費用	11,838	11,935	△ 97	99.2	16,936
	合計	464,626	385,310	79,315	120.6	540,011
［営業損益］		［ 4,618 ］	［ 32,817 ］	［ △28,199 ］	［ 14.1 ］	［ 43,198 ］
経常損益		△ 4,548	23,363	△27,912	－	29,287
渇水準備金引当又は取崩し		4,693	3,681	1,011	127.5	4,357
特別損失		－	4,923	△ 4,923	－	4,923
税金等調整前四半期（当期）純損益		△ 9,242	14,758	△24,000	－	20,007
法人税等		3,994	6,195	△ 2,201	64.5	7,522
少数株主損益調整前四半期（当期）純損益		△13,236	8,563	△21,799	－	12,484
少数株主利益		126	334	△ 208	37.7	502
四半期（当期）純損益		△13,362	8,228	△21,591	－	11,982

(注) 営業損益、経常損益、税金等調整前四半期(当期)純損益、少数株主損益調整前四半期(当期)純損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社	持分法適用会社
北海電気工事㈱	北海道計器工業㈱、北電総合設計㈱、
北電興業㈱	ほくでんｻｰﾋﾞｽ㈱、ほくでん情報ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ㈱、
北海道ﾊﾟﾜｰｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱	㈱ｴﾅｼﾞｰﾌﾛﾝﾃｨｱ、㈱ほくでんｽﾎﾟｰﾂﾌｨｰﾙｽﾞ、
苫東ｺｰﾙｾﾝﾀｰ㈱	北海道ﾌｰﾄﾞﾌﾛﾝﾃｨｱ㈱、㈱ほくでんｱｿｼｴ
ほくでんｴｺｴﾅｼﾞｰ㈱	
北海道総合通信網㈱	

Ⅲ. 単 独 決 算 の 概 要

1．需　　要

・ 電灯および電力は、電化機器の普及はありましたが、夏季の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少などにより、１．４％の減少となりました。

・ 特定規模需要は、夏季の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少や、東日本大震災を契機とした、業務用における省エネ意識の高まり、産業用における紙・パルプでの生産減などにより、２．８％の減少となりました。

・ この結果、販売電力量合計では、２．２％の減少となりました。

販 売 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当第３四半期累計期間 (A)	前第３四半期累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比％ (A)/(B)	前期
特定規模需要以外	電灯	8,325	8,465	△ 140	98.3	12,124
	電力	1,420	1,417	3	100.3	2,507
	電灯電力計	9,745	9,882	△ 137	98.6	14,631
特定規模需要		12,801	13,168	△ 367	97.2	17,671
合計		22,546	23,050	△ 504	97.8	32,302

2．供　　給

・ ストレステストへの対応などによる泊発電所１・２号機の停止はありますが、火力・水力発電設備の補修時期の調整などにより、供給設備の適切な運用をはかったことから、安定した供給を維持することができました。

供 給 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当第３四半期累計期間 (A)	前第３四半期累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比％ (A)/(B)	前期
自社	（出水率％）	(114.8)	(114.6)	(0.2)		(112.9)
	水力	3,235	3,247	△ 12	99.6	3,858
	火力	13,380	7,493	5,887	178.6	12,681
	（設備利用率％）	(62.9)	(95.8)	(△ 32.9)		(89.7)
	原子力	8,599	13,084	△ 4,485	65.7	16,258
	新エネルギー等	58	76	△ 18	76.6	101
	計	25,272	23,900	1,372	105.7	32,898
他社受電		3,708	2,409	1,299	153.9	3,797
融通		△ 2,972	△ 38	△ 2,934	7,765.6	△ 258
揚水用		△ 46	△ 142	96	32.0	△ 172
合計		25,962	26,129	△ 167	99.4	36,265

3.収　支

（1）収　益

・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響などにより、９０億円（２．４％）の増加となりました。

・ その他収益は、本州方面への電力融通の実施などにより、４２４億円（３６１．６％）の増加となりました。

・ この結果、経常収益合計では、５１４億円（１３．０％）増加し、４，４６０億円となりました。

（2）費　用

・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、２９億円（７．０％）の増加となりました。

・ 燃料費・購入電力料は、石炭火力の稼働を高めるなど費用の低減に努めましたが、ストレステストへの対応など泊発電所の停止日数の増加による原子力発電量の減少や本州方面への電力融通の実施などにより、７１８億円（９８．９％）の増加となりました。

・ 修繕費は、原子力発電所に係る定期検査基数の増加などにより、１０６億円（１５．２％）の増加となりました。

・ 減価償却費は、定率償却による逓減効果などにより、２０億円（△２．７％）の減少となりました。

・ 支払利息は、金利の低下などにより、5億円（△5．4％）の減少となりました。

・ その他費用は、原子力バックエンド費用の減少などにより、２６億円（△２．５％）の減少となりました。

・ この結果、経常費用合計では、８０１億円（２１．５％）増加し、４，５３７億円となりました。

（3）損　益

・ 第３四半期累計期間は、泊発電所１・２号機のストレステストへの対応による停止日数の増加などの影響により、経常損益は、７７億円の損失となりました。
また、法人税法の改正などによる税率変更に伴い、繰延税金資産の取崩し影響額を法人税等に計上したことなどにより、四半期純損益は、１４８億円の損失となりました。

収 支 比 較 表　　（単位：百万円）

		当第３四半期累計期間 (A)	前第３四半期累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比％ (A)/(B)	前期
経常収益	電灯料	180,133	177,972	2,161	101.2	250,412
	電力料	211,744	204,867	6,877	103.4	280,076
	（小計）	(391,878)	(382,840)	(9,038)	(102.4)	(530,489)
	その他収益	54,190	11,740	42,450	461.6	18,175
	［売上高］	[443,670]	[392,567]	[51,103]	[113.0]	[546,080]
	合計	446,069	394,580	51,488	113.0	548,664
経常費用	人件費	44,916	41,993	2,922	107.0	55,275
	燃料費・購入電力料	144,474	72,620	71,853	198.9	121,296
	修繕費	80,619	70,001	10,618	115.2	91,047
	減価償却費	73,347	75,363	△ 2,015	97.3	102,240
	支払利息	10,404	10,998	△ 593	94.6	14,475
	その他費用	100,027	102,636	△ 2,608	97.5	139,878
	合計	453,789	373,612	80,177	121.5	524,214
［営業損益］		[1,532]	[30,670]	[△ 29,138]	[5.0]	[38,553]
経常損益		△ 7,720	20,968	△ 28,688	－	24,450
渇水準備金引当又は取崩し		4,693	3,681	1,011	127.5	4,357
特別損失		－	4,923	△ 4,923	－	4,923
税引前四半期(当期)純損益		△ 12,413	12,363	△ 24,777	－	15,169
※法人税等		2,389	5,282	△ 2,893	45.2	5,790
四半期(当期)純損益		△ 14,802	7,080	△ 21,883	－	9,379

（注）営業損益、経常損益、税引前四半期(当期)純損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

※法人税等の内訳

	当第３四半期累計期間	前第３四半期累計期間	増減
税引前四半期純損益に対する法人税等	△ 4,487	5,282	△ 9,770
法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩し影響額	6,876	－	6,876
計	2,389	5,282	△ 2,893

Ⅳ. 業 績 の 見 通 し

通期の業績予想（売上高、営業損益、経常損益、当期純損益）につきましては、泊発電所１・２号機の発電再開時期を見通すことが難しく、本州方面への電力融通や火力発電所の燃料焚き増しに係る収入・費用を合理的に算定できないことから、連結・単独ともに未定としておりました。

泊発電所１・２号機につきましては、昨年１２月、原子力安全・保安院に「安全性に関する総合評価の一次評価報告書」を提出し、現在、審査していただいているところであり、発電再開時期を見通すことが依然として難しいことから、営業損益、経常損益、当期純損益を引き続き未定といたします。
今後、営業損益、経常損益、当期純損益を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

一方、本州方面への電力融通につきましては、３月末までの契約を締結したことにより、見通すことが可能となりました。
この結果、平成２４年３月期の連結売上高につきましては、前期に比べまして、東日本大震災を契機とした業務用における省エネ意識の高まりなどによる販売電力量の減少はありますが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響や本州方面への電力融通の実施などにより、７００億円程度増収の６,３６０億円程度となる見通しです。

配当につきましては、安定配当の維持を基本としております。今回、営業損益、経常損益、当期純損益は未定といたしますが、その要因は一過性のものと考えており、平成２４年３月期の期末配当金を中間配当金と同額の１株につき２５円とする配当予想に変更はありません。

当社は、電力の安定供給を確保していくため、防潮堤の設置など泊発電所の安全対策にしっかり取り組み、１・２号機の１日も早い発電再開を目指してまいります。

(参考) 泊発電所１号機は昨年４月２２日から、泊発電所２号機は昨年８月２６日から定期検査により運転を停止しています。

○ 連 結 業 績 見 通 し

２４年３月期連結業績予想　（単位：百万円）

	通期	対前期増減
売上高	６３６,０００	７０,０００
販売電力量	３２１億kWh程度	(△０．７％程度) △２億kWh程度

（注１）営業損益、経常損益、当期純損益は未定としております。
（注２）販売電力量は、１０月公表時から変更ありません。

○ 単 独 業 績 見 通 し

２４年３月期単独業績予想　（単位：百万円）

	通期	対前期増減
売上高	６１６,０００	７０,０００

（注）営業損益、経常損益、当期純損益は未定としております。

※通期の為替レートは７９円／＄程度（１月以降７７円／＄程度）、原油ＣＩＦ価格は１１３＄／bl程度（１月以降１１２＄／bl程度）として想定しております。